

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 1756

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL (03)3798-4412

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,321	13.2	327	△12.4	338	△12.5
17年9月中間期	13,530	15.5	373	997.4	387	690.0
18年3月期	32,192		848		868	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△238	—	△15.00	
17年9月中間期	224	478.3	14.12	
18年3月期	486		29.03	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 15,897,992株 17年9月中間期 15,902,346株 18年3月期 15,901,308株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,304	7,645	53.4	480.91
17年9月中間期	14,160	7,720	54.5	485.51
18年3月期	16,043	7,999	49.9	501.56

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 15,897,534株 17年9月中間期 15,901,317株 18年3月期 15,898,566株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,007,466株 17年9月中間期 1,003,683株 18年3月期 1,006,434株

③純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,500	1,100	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円84銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	—	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	76		422		135	
受取手形	36		31		59	
完成工事未収入金	5,358		4,475		8,065	
未成工事支出金	2,160		2,454		1,279	
材料貯蔵品	38		33		40	
未収入金	331		442		489	
繰延税金資産	194		210		276	
その他	80		84		40	
貸倒引当金	△ 5		△ 11		△ 14	
流動資産合計	8,272	57.8	8,142	57.5	10,372	64.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,490		1,569		1,526	
機械装置及び運搬具	157		240		190	
土地	2,029		2,184		2,030	
その他	212		226		197	
有形固定資産合計	3,891	27.2	4,221	29.8	3,945	24.6
無形固定資産	222	1.6	244	1.7	230	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	631		591		622	
関係会社株式	196		196		196	
繰延税金資産	1,037		703		632	
その他	69		83		54	
貸倒引当金	△ 16		△ 23		△ 10	
投資その他の資産合計	1,917	13.4	1,551	11.0	1,495	9.3
固定資産合計	6,031	42.2	6,017	42.5	5,670	35.3
資産合計	14,304	100.0	14,160	100.0	16,043	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
工事未払金	2,875		2,503		3,792	
短期借入金	—		1,000		1,000	
未払金	47		31		30	
未払費用	186		137		215	
未払法人税等	225		471		566	
未払消費税等	27		55		117	
未成工事受入金	203		273		95	
賞与引当金	359		329		448	
役員賞与引当金	12		—		—	
完成工事補償引当金	8		14		7	
受注工事損失引当金	20		38		27	
その他の流動負債合計	31		40		28	
流動負債合計	3,998	28.0	4,895	34.6	6,330	39.4
固定負債						
退職給付引当金	2,517		1,423		1,577	
役員退職慰労引当金	135		113		128	
その他の固定負債合計	8		8		7	
固定負債合計	2,660	18.6	1,545	10.9	1,714	10.7
負債合計	6,658	46.6	6,440	45.5	8,044	50.1
(資本の部)						
資本	—	—	909	6.4	909	5.7
資本剰余金	—	—	306		306	
資本準備金	—	—	306	2.2	306	1.9
利益剰余金	—	—	—		—	
利益準備金	—	—	222		222	
任意積立金	—	—	6,035		6,035	
中間(当期)未処分利益	—	—	325		587	
利益剰余金合計	—	—	6,582	46.5	6,844	42.7
その他有価証券評価差額金	—	—	76	0.5	94	0.6
自己株式	—	—	△ 155	△ 1.1	△ 156	△ 1.0
資本合計	—	—	7,720	54.5	7,999	49.9
負債・資本合計	—	—	14,160	100.0	16,043	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本	909	6.4	—	—	—	—
資本剰余金	306		—	—	—	—
資本準備金	306	2.1	—	—	—	—
利益剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	222		—	—	—	—
その他の利益剰余金	6,385		—	—	—	—
任意積立金	△ 121		—	—	—	—
繰越利益剰余金	6,263		—	—	—	—
その他の利益剰余金合計	6,485	45.3	—	—	—	—
利益剰余金合計	△ 157	△ 1.1	—	—	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	7,544	52.7	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額	100		—	—	—	—
評価・換算差額等合計	100	0.7	—	—	—	—
純資産合計	7,645	53.4	—	—	—	—
負債純資産合計	14,304	100.0	—	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完成工事高	15,321	100.0	13,530	100.0	32,192	100.0
完成工事原価	14,072	91.9	12,099	89.4	29,274	91.0
完成工事総利益	1,248	8.1	1,430	10.6	2,918	9.0
販売費及び一般管理費	921	6.0	1,057	7.8	2,069	6.4
営業利益	327	2.1	373	2.8	848	2.6
営業外収益	14	0.1	18	0.1	30	0.1
営業外費用	2	0.0	4	0.0	10	0.0
経常利益	338	2.2	387	2.9	868	2.7
特別利益	23	0.2	373	2.8	375	1.2
固定資産売却益	15		373		373	
その他特別利益	7		—		1	
特別損失	729	4.8	358	2.7	374	1.2
固定資産除却損	8		5		22	
ゴルフ会員権評価損	—		1		1	
減損損失	—		350		350	
退職給付会計基準変更時差異 一時償却額	721		—		—	
税引前中間(当期)純利益又は純損失 (△)	△ 367	△ 2.4	402	3.0	869	2.7
法人税、住民税及び事業税	197	1.3	452	3.3	665	2.1
過年度還付法人税等	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
法人税等調整額	△ 326	△ 2.1	△ 274	△ 2.0	△ 281	△ 0.9
中間(当期)純利益又は純損失 (△)	△ 238	△ 1.6	224	1.7	486	1.5
前期繰越利益	—		100		100	
中間(当期)未処分利益	—		325		587	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	909	306	306	222	6,035	587	6,844	△156	7,904	
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の積立 (注)					350	△350	—		—	
剰余金の配当 (注)						△95	△95		△95	
利益処分による役員賞与 (注)						△25	△25		△25	
中間純損失						△238	△238		△238	
自己株式の取得							—	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計					350	△708	△358	△0	△359	
平成18年9月30日 残高	909	306	306	222	6,385	△121	6,485	△157	7,544	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	94	94	7,999
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△95
利益処分による役員賞与 (注)			△25
中間純損失			△238
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計	5	5	△353
平成18年9月30日 残高	100	100	7,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。

#### (5) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

退職給付会計基準変更時差異一時償却

退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間期までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね 30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第 1 号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は 35 百万円増加し税引前中間純損失は 686 百万円増加しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための  
基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益は 12 百万円減少し、税引前中間純損失は 12 百万円増加しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,645 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (貸 借 対 照 表 関 係)

- (1) 中間会計期間末日満期手形の処理
- 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- |  |      |        |
|--|------|--------|
|  | 受取手形 | 20 百万円 |
|--|------|--------|
- (2) 有形固定資産減価償却累計額
- |  |           |           |           |
|--|-----------|-----------|-----------|
|  | 当中間会計期間   | 前中間会計期間   | 前 事 業 年 度 |
|  | 3,972 百万円 | 4,101 百万円 | 3,987 百万円 |

### (損 益 計 算 書 関 係)

- (1) 減価償却実施額
- |        |         |         |           |
|--------|---------|---------|-----------|
|        | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 前 事 業 年 度 |
| 有形固定資産 | 110 百万円 | 131 百万円 | 267 百万円   |
| 無形固定資産 | 49 百万円  | 44 百万円  | 91 百万円    |
- (2) 営業外収益の主要項目
- |       |       |        |        |
|-------|-------|--------|--------|
| 受取配当金 | 6 百万円 | 10 百万円 | 12 百万円 |
|-------|-------|--------|--------|
- (3) 営業外費用の主要項目
- |         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| 支払利息    | 1 百万円 | 4 百万円 | 7 百万円 |
| 棚卸資産処分損 | 1 百万円 | — 百万円 | 2 百万円 |

### (中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結 会計期間末
発行済株式	普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式	普通株式(注)	1,006,434	1,032	—	1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,032 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (リ ー ス 取 引 関 係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (重 要 な 後 発 事 象)

該当事項はありません。